

第 15 回滋賀県自治創造会議での議論概要

1. 日 時 平成 25 年 2 月 12 日 (火) 14 時～17 時
2. 場 所 愛荘町立福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター (愛荘町安孫子 1216-1)
3. 出席者 知事、14 市町長 (欠席：大津市長、草津市長、高島市長、東近江市長、米原市長)
(説明員：教育次長、健康福祉部長)

4. 概 要

(1) 国民体育大会について

【滋賀県提案概要】

- 国体の狙いについては、①健康づくり・病気の予防 (福祉への効果)、②心身ともに社会性を高める (教育への効果) ③滋賀の魅力を理解して発信する、(観光、経済への効果) があり、スポーツ振興のみに止まらない。経済成長および人々の生活の質を高める社会成長の面からも、滋賀の活力を高める機会である。
- 国体の開催には、市町と県の連携・協力が必須である。一丸となって国体を進めていくために、今後準備や調整の場を設けたい。

【甲賀市提案概要】

- 市町合併、大会種目の増加、国体の開催基準等、取り巻く環境は大きく変わっている。施設整備やインフラ整備を行うため財政面に課題がある。意見交換の場を設けたい。

【野洲市提案概要】

- 昭和 56 年も財政が厳しかったので施設整備をしていない。そのため、他府県と比べても準備に時間を要するのに、一般的な開催表明の 12 年前を切って遅れている。滋賀県、体育協会のリーダーシップを明確にしていきたい。
- 県内のスポーツのレベル・層を上げるために、国体が来たら 1 番になると見栄を張らず、健全なスポーツ振興・健康づくりを滋賀県独自で検討したいし、県からのメッセージに期待している。

【米原市提案概要 (メッセージ)】

- 地域に独自性を持たせて、本市における伊吹地域のホッケーのように、国体後も地域活性化につながる国体となるよう、滋賀県には一日も早く招致表明をしていただきたい。

【市町長発言概要】

- 国体の招致は賛成。県は、早期に主体性を持って国体開催表明を行うべき。
- 滋賀の良いところを発信するいい機会である。滋賀の PR の仕方をどうするか。
- 他府県の状況も参考に、県が市町に支援のスキームを示してほしい。
- 厳しい地方財政の中で身の丈にあった既存施設の有効活用をすべき。「これを作らなければ

国体が出来ないという国体で良いのか」という点を議論していくべきである。2巡目国体のあり方を全国的にも見直さなければならないのではないのか。

- 市町にどんな協力を求めているのか、年次的に示してほしい。知事部局で組織を作ってほしい。
- 中途半端な基準の会場ではできない。趣旨は全国どこでも国際水準のスポーツ施設でスポーツできるということ。情報を共有してからでないと準備会は開けない。
- 知事が開催表明をした後なら、準備会の設置については賛成である。

【知事発言概要】

- 現状の施設面の課題は2点あり、①主会場をどこにするか。②各市町の競技（施設）をどうするのか。
- 意見を聞かせていただく準備組織を発足させたいので、了解いただきたい。
- 財政シミュレーションについては、大会・施設の規模や先催県がいつ投資したのかを教育委員会で整理している。準備会が出来たらそこで共有させていただきたい。
- 準備組織を立ち上げてからでなければ議論が進まないの、4月以降立ち上げて、情報を共有していきたい。これは、開催表明をしてからの準備組織である。開催表明は出来るだけ速やかに行いたい。
- 態度を表明する以上、知事として責任をもって行う。

（2）福祉政策の推進に係る県と市町意思決定のあり方について

【野洲市提案概要】

- びわこ学園の支援について、昨年11月5日の県市行政会議で、平成25年度も当面県でやっていただきたいと話がついていたが、市町が半分持つような報道がなされている。これについて確認したい。
- 3歳児保育の民間支援については良いことだと思うが、真意を確認したい。国の基準の20:1を15:1にするということなら大歓迎だが、本当に15:1にするのか。また、各市町も支援しているが、そのあたりとの調整を取った上で打ち出したのか。

【渡邊健康福祉部長説明概要】

- （平成23年9月～24年11月における市町との協議経過の説明）
- 支援に係るメニューや論点は出尽くしていると認識しており、事業の必要性や効果は検証できていると考えている。全市町で実施してもらいたい思いはあるが、具体的な支援策を実施すべき時期に来ている。
- 3歳児保育特別配置事業については、現在低年齢児（1・2歳児）の保育士加配事業を市町と連携して実施しているところであるが、これを3歳児保育にも拡充しようとするもの。

【市町長発言概要】

- 県は児童福祉法の改正ばかり言うが、それと県が43年続けてきたびわこ学園への施策では視点が違う。

- 通所支援を否定しているわけではなく、なぜ県・市町折半にこだわるのかが分からない。
- びわこ学園については、市町の半数が予算化していない。
- 重症心身障害児・者に対する支援については、来年度移行しようが今のままであろうが、利用者サービスとしては変わらないので、足並を揃えて皆で移行すべきである。
- 完全な選択制であれば一定理解も可能だが、脅しのような条件がついたままの選択制なら、県と市町の間関係を損なう制度導入である。
- 強制性があるのかどうかについて。県が新たに施策を作る中において、市町がその施策をやらなければならない、また負担が増えるような状況に追い込むような施策をした場合、地方財政法の違反になる。
- 財政は厳しいが、県下に支援の輪を広げるのは重要。実施に向けて進めるべき。ただ、一部の市町を置き去りにするという県の姿勢は理解できないし、不信感が募るばかり。びわこ学園は滋賀県ならではの固有の施策であり、国の制度が変わったから変えるという切り口は認められない。

- 3歳児保育については、20:1が15:1になると報道されているが、園児が16人になったら保育士が2人つくのかと思ったらそうではない。受け取り方によっては誤解される。
- 特に湖南エリアは待機児童が多く、保育士を募集しても集まらない状況である。そういう現状を踏まえない制度導入は如何なものか。子育て支援は市町が事業主体であり、県は、交付金化などによって各市町がやっている取組を支援してほしい。
- この問題の根本は、県が施策を考えたら、市町に負担をかけるにも関わらずいきなり発表すること。
- 信頼関係を築いてほしいし、丁寧な議論を積み重ねてほしい。

【知事発言概要】

- 25年度の案では3つのカテゴリを作り、市町が選べるメニューとしている。
- 現場の方々の思いを受けて県は県の責任として提案した。全ての市町が揃わないといけな
いという意見もあるが、できることからやっていただきたい。
- 地方財政法違反かどうかという点については、検討の時間がほしい。

- 県では昭和48年から1・2歳児保育に支援をしているが、その時と同じ基準でお願いしたい
ということで担当部局から市町に説明しているところ。
- 保育士不足については全県的な問題。県としては保育人材バンクを設け、資格を持ってい
ながら働いていない人に登録してもらい、マッチングしている。ただ、それでも人材不足
は切実な問題である。あの手この手でやっていけないといけない。
- 県は支援をする立場だが、あくまでも市町の状況を理解した上で支援をしたい。
- なぜ3歳なのかについてであるが、現場の保育協議会から強い要望をいただいております、現
実を見ながら支援をさせてもらおうと考えた。

(3) 小児救急支援事業費補助金の現状と小児救急医療体制の今後のあり方について

【野洲市提案概要】

- 小児医療の二次救急については、国・県・市町（あるいは広域）の三者が負担しているが、今年度の国の負担が3割減になるという情報を県からもらった。これを基礎自治体が負担することになるので、年度が始まってから急に変わられると困る。実施機関との関係も生じる。県にどこまで踏ん張ってもらえるのか。国・県・市町・医療機関等の共通理解を深めたい。

【市町長発言概要】

- 五月雨式についたりつかなくなったりというやり方では財源が不安定である。県と市町が一緒になって、安定した小児医療二次救急の体制に向けて提案していきたい。
- 国補助金が減額されたから市が補填するということは、財政が厳しい中で困難。医師不足が深刻で、医療機関には苦勞をかけている。このままのやり方では、二次救急の小児医療体制が崩壊するのではないか。県が大局的、主体的にやっていただく方がよい。県が直接医療機関に補助金を払い、市町は県に一定の負担金を払うのが最善ではないか。
- 県への負担金という払い方と同じ提案が、平成18年度に乳幼児の医療費無料化の時にも出されたが、県から地方財政法違反であると言われた記憶がある。たしかに、都道府県が市町村に負担させることのできるものは決められているので、この点は一定の制約があると思う。
- 情報共有をいかに迅速に図るかが大事である。県・市町が一緒になって危機を乗り切る体制が必要。

【知事発言概要】

- 補助金のタイミングの問題があった。県からの申請に対して、6月に72.9%の交付率で内示があり、大幅に減額ということで国に追加要望を行ったが、民主党政権において補助金の執行抑制があった。1月に、追加要望に対して国から90%の交付率が認められたことから、2月補正予算で対応し、議決され次第、3月中旬に追加内示を行う予定である。

【渡邊健康福祉部長説明概要】

- 県の基準額の1/3は減額せずに内示している。国に追加要望し、満額の9割ぐらいは認められそうなので、2月県議会の補正予算を組んでいるところ。
- 交付の仕方については運営の仕方にもつながるので、現状を聞きながら検討したい。